

2024 (令和 6) 年度

小 論 文

10 : 00 ~ 11 : 30

教 養 学 部

比 較 文 化 学 科

学 校 推 薦 型 選 抜 (一 般)

注 意 事 項

1. 合図があるまで、この冊子を開いてはいけません。
2. 合図があったら最初に、受験番号を小論文解答用紙右上の指定欄に記入しなさい。
3. この冊子・解答用紙について印刷不鮮明、汚れの箇所を見いだした場合は、すみやかに申し出なさい。
4. 解答用紙は2枚配付しますが、1枚だけ提出しなさい。残りの1枚は下書き用です。
5. 解答は縦書きで書きなさい。
6. この冊子と下書きに用いた解答用紙は、持ち帰ってください。

以下の課題文1～3は二〇二二年八月二四日から九月五日に開催された東京二〇二〇パラリンピック競技大会に関する文章である。課題文を読んで、設問に答えなさい。

課題文1

パラリンピックは大会を重ねるごとに、世界が共生のあり方に目を向ける機会となってきた。

国際パラリンピック委員会(IPC)によると、二〇一六年リオデジャネイロ大会後のブラジルの障害者就職率は大幅に改善した。〇八年北京大会では中国の公共施設や交通機関など約一万四千カ所が障害者に配慮したかたちで整備が進んだ。

日本が目指したのはハード、ソフトの両面のバリアフリーだ。

一日平均三千人以上が利用する鉄道やバスなどの施設で、エレベーターやスロープの整備が重点的に進められた。二〇年三月時点で全国約三六〇〇カ所の鉄道駅のうち約九二%で移動を妨げる段差が解消された。

スマートフォンやGPS機能を使い、車いす使用者がバリアフリー情報を共有するアプリも登場。新たな移動支援の技術や取り組みが生まれた。

ただ、障害者への支援制度はなお先進各国と隔たりがある。

経済協力開発機構(OECD)の調査によると、国内総生産(GDP)比で障害者らに対する公的支出をみると、日本は一・一%(一七年)とOECD平均(二・〇%)に届いていない。

企業などに一定割合の障害者の雇用を求める法定雇用率でみても、ドイツは五%、フランスは六%であるのに対し日本は二・三%と低い。

障害の程度や重さは一人ひとり異なる。障害の特性に応じた勤務体系など能力を引き出す環境づくりが欠かせない。人々の心の中にある壁を取り払うバリアフリーも重い課題だ。

五輪開会式の楽曲担当が明かした過去の障害者のいじめや、多様なルーツを持つアスリートに対するSNS(交流サイト)を通じ

た中傷など、共生の理念が問われる事態も生じている。

感染が急拡大する東京に世界中から障害者たちが集う。厳しい状況を乗り越え競い合うパラアスリートたちの姿が、多様性を認めあう社会につながってこそ意義がある。

共生社会を前に進め、次世代へ引き継いでいくための大会が実現できるか。日本の発信力が問われる一三日間が始まった。

(出典：「パラと歩む共生社会 多様性受容へ試金石 東京大会開幕、最多四四〇〇選手」『日本経済新聞』電子版、二〇二一年八月二十五日付)より)

課題文2

著作物の利用許諾が得られていないため非公開

著作物の利用許諾が得られていないため非公開

著作物の利用許諾が得られていないため非公開

(出典…渡辺誓司・中村美子「共生社会への一歩」東京二〇二〇オリンピック放送の伝える力」〔NHK放送文化研究所「放送研

究と調査」二〇二二年一〇月号〕より)

(出題者による課題文中の中略と補足は「」で示した。)

課題文 3

東京パラリンピック開催から一年となる今夏、毎日新聞が競技団体に実施したアンケート調査に気がかりな結果があった。大会理念であるはずの「共生社会の実現」の達成度を問う設問に、回答した二三団体のうち一四団体が「どちらとも言えない」を選択したことだ。「パラリンピックの成功なくして東京大会の成功なし」と声高に叫ばれてきたが、果たしてこれで「成功」と言えるのだろうか。

共生社会の定義はさまざまだが、障害があってもなくても、性別や肌の色が何であれ、誰もが分け隔てなく暮らせる社会を意味する。二〇〇六年に国連総会で障害者について初の国際条約となる障害者権利条約が採択され、日本は条約の批准に必要な法整備を開始。一一年に障害者基本法を改正し、一三年には障害者差別解消法を制定した。いずれも目的に掲げられたのは、共生社会の実現だった。

障害者を取り巻く社会構造や人々の意識の变革が求められる中、東京は夏季大会として史上初めて同一都市での二回目のパラリンピック開催地に選ばれた。東京パラは変革の象徴となり得るものだった。権利条約のスローガンは「Nothing about us without us」(私たちのことを私たち抜きで決めるな)。だからこそパラスポーツの関係者の意気込みも強かった。「パラリンピックはスポーツを通じ人々の意識を変える、壮大な社会実験」。国際パラリンピック委員会(IPC)理

事も務めた山脇康・大会組織委員会元副会長はかつてそう話していた。

私がパラスポーツ担当になったのは一五年。過去最多の約二七〇万枚のチケットが完売し、史上最も成功した一二年ロンドン大会に追い付けとばかりに高揚感のさなかにあった時期だ。初めてパラリンピックを取材した翌一六年リオデジャネイロ大会では、多くの観客が熱狂的な声援を送る姿があった。その光景に、来たるべき東京大会の成功と共生社会の実現を重ね合わせた。

だからこそ、冒頭の競技団体の回答には歯がゆさを感じた。残る九団体で「共生社会が近づいた」と答えたのは七、そのほかは「近づいていない」「無回答」だった。

競技の施設利用も、全体の三割強の八団体が障害を理由に「今でも断られることがある」と答えた。障害者差別解消法は、自治体や企業などに社会的な障壁を取り除く「合理的配慮」を求めている。共生社会はまだ遠いという現実を思い知らされた。

新型コロナウイルスの影響で東京パラはオリンピックと同様、原則無観客となった。機運がそがれたのは確かだが、パラ関係者は概して五輪と横並びの対応で、主体的だったとは言い難い。私たちのことは私たちが決める、という権利条約の精神を生かすならば、五輪とは異なる戦略的、継続的な方策を探る道もあったのではないか。

もちろん、前向きな変化もあった。自国開催ということもあり、東京パラ開催中のテレビ放送時間は前回大会の二倍近い一二二時間(ヤマハ発動機スポーツ振興財団調べ)。選手名がツイッターのトレンドワード(話題のキーワード)で上位入りし、人々の生活に浸透する感触もあった。

だが、祭典の余韻は長くは続かなかつた。「瞬間的に反響はあったが、この一年間でパラスポーツの人氣が高まったかどうか分りづらい」。東京大会で自身三回目のシングルス金メダルを獲得した車いすテニス男子の国枝慎吾選手(三八)が七月、語った言葉が重くのしかかる。

アンケートでは、七割超の団体が強化費・運営費が不足傾向にあると答えた。財政基盤の脆弱(せいじゃく)さがつきまとう。「パラスポーツサポートセンター」(東京都港区)を運営する日本財団は、必要な団体に事務所スペースを無償提供するほか、年間億単位の資金援助を行っている。関係者からは「競技団体は『稼ぐ』という意識をもっと持ってほしい」との厳しい声も聞こえる。

やはり、自ら立ち上がるしかないのだ。東京大会に開催国枠で初出場した視覚障害の選手らによる五人制サッカー（ブライインドサッカー）。日本協会は今夏、有料のトップリーグを新設した。「興行性を持たせることで競技の価値を高め、企業からの協賛金アップにつなげたい」。日本協会の松崎英吾専務理事はそう語る。チケットの有料化はその証しだ。別の団体は「あちこちに頭を下げた」結果、東京大会後の二二年度にスポンサーを増やした。

東京大会で共生社会は実現しなかったが、その萌芽（ほうが）は見えた。大輪の花を咲かせたその時こそ、初めて「成功」と言えるのではないか。

（出典：岩壁峻「記者の目：東京パラリンピックから一年 真の「共生」、自立が鍵」〔『毎日新聞』二〇二二年九月一日付〕より）

問一 課題文1で指摘される日本の「共生社会」の状況について、二〇〇字程度でまとめなさい。

問二 課題文1～3を踏まえて、「共生社会の実現」という点からみた東京二〇二〇パラリンピックの意義と限界について、あなたの考えを六〇〇字以内で述べなさい。